



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)鷲森 良太 (TEL) (03)5924-6075  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 2020年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	71,499	12.0	3,149	5.3	3,361	11.9	1,370	△20.5
2019年8月期	63,819	—	2,991	—	3,004	—	1,723	—

(注) 包括利益 2020年8月期 1,480百万円 (△19.7%) 2019年8月期 1,844百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	76 73	—	12.2	12.9	4.4
2019年8月期	96 31	—	17.2	13.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年3月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	27,475	12,408	42.4	652 29
2019年8月期	24,529	11,423	43.9	601 50

(参考) 自己資本 2020年8月期 11,638百万円 2019年8月期 10,766百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	3,663	△531	△1,297	8,734
2019年8月期	2,459	△3,424	1,781	6,796

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	—	—	10 00	10 00	178	10.4	1.8
2020年8月期	—	10 25	—	10 25	20 50	365	26.7	3.3
2021年8月期(予想)	—	10 75	—	10 75	21 50		20.4	

(注) 1. 2019年8月期の期末配当金の内訳：普通配当8円50銭、記念配当1円50銭

2. 当社は2019年3月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△1.9	1,700	△10.2	1,780	△6.9	970	△12.8	54 36
通期	73,000	2.1	3,500	11.1	3,600	7.1	1,880	37.1	105 37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	17,899,333 株	2019年8月期	17,899,333 株
2020年8月期	56,830 株	2019年8月期	— 株
2020年8月期	17,865,641 株	2019年8月期	17,899,333 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により株式会社ヒト・コミュニケーションズの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社ヒト・コミュニケーションズの2018年9月1日から2019年2月28日までの業績を加味して比較しております。

当連結会計年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、緩やかな回復傾向から一変して、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。先行きについては、緊急事態宣言解除後も新規感染者が再び増加する一方で、Go To キャンペーンの開始など経済活性化に向けた政策の後押しもあり、経済活動に段階的な再開の動きが見られはじめたことから緩やかに持ち直していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、リアル(実店舗)とバーチャル(EC等無店舗)における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいデジタルトランスフォーメーション等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高めることに注力いたしました。

その実践として、成長ドライバーであるECプラットフォーム活用支援・受託事業やインサイドセールスを中心としたデジタルマーケティング分野において、新型コロナウイルス感染症拡大による消費行動の変化を捉え、既存クライアントとの関係強化や新規クライアントの開拓に取り組みました。販売系営業支援については、新型コロナウイルス感染症による一部クライアントの店舗休業等の影響があったものの、モバイル分野において全国を対象とした業務運営事務局<sup>(注)1</sup>を展開するなど事業を拡大し、アウトソーシング市場における存在感を高めました。

その結果、当連結会計年度の売上高においては、デジタルマーケティング分野の事業拡大に加え、販売系営業支援が好調に推移したことなどにより、71,499百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、上記の増収効果に加え、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、それぞれ3,149百万円(前年同期比5.3%増)、3,361百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、コロナ禍における市場環境の見通しが不透明であることを踏まえ、グループ会社ののれんや固定資産の一部を減損処理したことなどにより、1,370百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)<sup>(注)2</sup>

アウトソーシング事業につきましては、通信分野において、2020年6月末時点の携帯電話契約数は1億8,352万件(前年同期比3.6%増<sup>(注)3</sup>)であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当連結会計年度においては、コロナ禍による一部クライアントの店舗休業、時短営業等の影響があったものの、5G需要の高まり等を受け通信・モバイル分野の取組みを強化したことに加え、モバイル分野における全国を対象とした業務運営事務局の展開により事業を拡大しました。また、非対面型営業ニーズの高まりを捉え、前連結会計年度において新規連結したSALES ROBOTICS株式会社のインサイドセールス事業を強化しました。

その結果、売上高は22,106百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は2,027百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### (人材派遣事業)<sup>(注)4</sup>

人材派遣事業につきましては、労働市場において新型コロナウイルス感染症による雇用環境の悪化により、休業者等の増加など厳しい状況が継続しております。

当連結会計年度においては、同一労働同一賃金に関連した法改正に伴う収益構造の見直しを図ったものの、特にツーリズム業界における添乗派遣需要が大幅に減少したことに加え、その他の分野においてもクライアントの店舗休業、時短営業等の影響により業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は7,329百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は350百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

#### (EC・TC支援事業)<sup>(注)5</sup>

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模(2019年)は19兆3,609億円(前年同期比7.65%増<sup>(注)6</sup>)、EC化率(物販系分野)は6.76%(前年同期比0.54%増<sup>(注)6</sup>)となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当連結会計年度においては、コロナ禍による消費行動の変化を捉え、強みとするファッション・スポーツ領域に加え、食品分野など新たな業界へのECサイトの運営受託の取組みを強化し、既存・新規サイトの取引がともに拡大いたしました。

その結果、売上高は31,533百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は726百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

## (ホールセール事業) (注) 7

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2020年1月から6月までの半年間で3,564億円(前年同期比21.7%減<sup>(注)8)</sup>)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、厳しい状況が継続しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による中国での生産・物流に一部混乱が見られたものの、国内大手小売店向けの営業活動強化に加え、新規取引先の開拓により、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。また、保有するライセンスを活かした商品企画・製造を強化して売上の拡大を図るとともに、企画力を活かした高利益率商品の提案営業の強化及び物流倉庫の集約等のコスト効率化に取り組みました。

その結果、売上高は7,706百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は319百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

## (その他)

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により訪日外国人旅行者数の推計値は2020年8月度時点で396万人(前年同月比82.1%減<sup>(注)9)</sup>)と前年度を大きく下回っており、当社グループの対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

当連結会計年度においては、足元はインバウンド需要の大幅な減少などにより厳しい事業環境であるものの、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。また、当社グループが第1四半期会計期間中に運営したスポーツイベント向けECサイトの商品販売が好調であったことに加え、社会福祉サービスも堅調に推移いたしました。一方、新規に連結したグループ会社に伴うのれん償却額等の増加により営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は2,823百万円(前年同期比311.5%増)、営業損失は256百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

なお、事業をより実態に即した経営数値で管理を行うため、以下6つのセクターでの管理も行っております。

## (a) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による一部クライアントの店舗休業、時短営業等の影響があったものの、大手通信キャリアから受託した全国エリアでの業務運営事務局の展開に加え、5G需要等の高まりを背景に通信・モバイル分野の活動を強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,140百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

## (b) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、EC・TC支援事業においてコロナ禍による消費行動の変化を捉え、既存ECサイトに加え、食品分野など新たな業界におけるECサイトの新規立ち上げも拡大いたしました。またEC需要の拡大により、売上も増加いたしました。更に2019年6月に新規連結したSALES ROBOTICS株式会社によるインサイドセールスの展開拡大、2019年9月に新規連結した株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は33,106百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

## (c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前となる上期において、訪日外国人旅行者向けの空港やホテルでの人材サービスが好調に推移したほか、スポーツイベント運営等の受注が大幅に増加いたしました。また、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングルの業績が売上の増加に寄与いたしました。下期以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるツーリズム市場の大幅な縮小の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,637百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セクター名称を「インバウンド・ツーリズム」から変更しておりますが、集計数値に変更はありません。

## (d) ホールセール

ホールセールにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により中国での生産・物流に一部混乱が見られたものの、新規取引先の開拓に加え、保有ライセンスを活用した提案営業を強化いたしました。

その結果、当連結累計会計年度の売上高は7,706百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

## (e) セールズビジネス支援

セールズビジネス支援につきましては、キャッシュレス決済サービスの普及に伴い、クライアントによる外訪型営業の需要が一巡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は755百万円(前年同期比36.3%減)となりました。



## (f) その他

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日外国人旅行者の減少に伴い、多言語コールセンター等の規模縮小の影響を受けましたが、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした各種の政府経済施策の運営業務を受託いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,152百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(注) 1 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

2 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売</li> <li>・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> <li>・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務</li> <li>・スマートフォン、携帯電話等の販売</li> <li>・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売</li> </ul>
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス</li> <li>・バスガイド業務</li> <li>・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務</li> </ul>
セールスビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人向け多言語コールセンター他</li> </ul>

3 (出典)：(一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」（2020年6月）より

4 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売</li> <li>・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> <li>・スマートフォン、携帯電話等の販売</li> <li>・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務</li> <li>・免税カウンター</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター業務</li> <li>・営業事務、貿易事務、経理事務他</li> </ul>

5 EC・TC支援事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託</li> <li>・テレビショッピング販売支援</li> </ul>

6 (出典)：経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」より

- 7 ホールセール事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

- 8 (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」(令和2年上期販売概況)より  
 9 (出典) : 日本政府観光局「訪日外客数」(2020年8月推計値)より

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して2,945百万円増加して、27,475百万円(前連結会計年度末比12.0%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して3,712百万円増加して、18,679百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,002百万円、受取手形及び売掛金の増加1,959百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して766百万円減少して、8,795百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の減少876百万円があったこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,959百万円増加して、15,066百万円(前連結会計年度末比15.0%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,746百万円増加して、10,540百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,668百万円、未払法人税等の増加381百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して786百万円減少して、4,526百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少821百万円等があったことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して985百万円増加して、12,408百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加980百万円等があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当連結会計年度累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	6,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112
現金及び現金同等物の期末残高	8,734

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前年度末比1,938百万円増加し、8,734百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,941百万円から、加算項目の主なものとして、営業債務の増加額1,582百万円、のれん償却額586百万円等、減算項目の主なものとして、売上債権の増加額1,708百万円、法人税等の支払額1,217百万円等を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の取得による支出210百万円、無形固定資産の取得による支出184百万円等を計上したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入金の返済による支出1,274百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは「マーケティングの未来創造企業へ」をテーマに、ヒト力とITを掛け合わせたオムニチャネル営業支援体制を強化するとともに、先端テクノロジーを取り入れた高付加価値なソリューション提供能力に磨きをかけることで、変化する社会の要請に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続してまいります。

アウトソーシング事業につきましては、5G需要の高まりを受け、通信・モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、今後拡大が見込まれるインサイドセールスや先端テクノロジーを有するスタートアップ企業との資本・業務提携によるデジタルマーケティング分野の事業拡大を推進してまいります。また、オムニチャネル営業支援体制を強みに、パブリックビジネスなど新たな事業領域の開拓に取り組んでまいります。

人材派遣事業につきましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、物流分野を中心に展開してまいります。Go Toキャンペーンにより徐々に回復の傾向が見られる国内ツーリズム業界においては、添乗派遣、事務派遣及びコールセンター業務への対応を強化してまいります。

EC・TC支援事業につきましては、強みであるファッション分野以外の新規領域の受託・支援拡大により、事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、当社グループ間における事業シナジーを一層強化し、オムニチャネル営業支援体制を活かした新たな事業創造に取り組んでまいります。

ホールセール事業につきましては、保有ライセンスを活用した営業を強化し、新規卸売先の開拓、自社企画商品のラインナップの充実に取り組んでまいります。

その他につきましては、システムエンジニアリングサービスを強化するとともに、グループ間でのシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

この結果、次年度の見通しといたしましては、売上高73,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,880百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,888	8,890
受取手形及び売掛金	6,916	8,875
商品	856	615
仕掛品	66	25
その他	272	323
貸倒引当金	△31	△50
流動資産合計	14,967	18,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010	1,030
減価償却累計額	△404	△447
建物及び構築物(純額)	606	583
機械装置及び運搬具	30	29
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	395	438
減価償却累計額	△272	△333
工具、器具及び備品(純額)	123	104
土地	1,273	1,273
リース資産	92	73
減価償却累計額	△51	△73
リース資産(純額)	40	-
その他	-	5
有形固定資産合計	2,045	1,967
無形固定資産		
のれん	4,562	4,611
ソフトウェア	787	752
その他	5	1
無形固定資産合計	5,355	5,365
投資その他の資産		
投資有価証券	444	655
関係会社株式	876	-
繰延税金資産	289	377
その他	553	431
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,161	1,462
固定資産合計	9,562	8,795
資産合計	24,529	27,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,866	4,535
短期借入金	35	300
1年内返済予定の長期借入金	995	876
未払金	2,477	2,697
リース債務	19	11
未払法人税等	550	932
賞与引当金	185	210
役員賞与引当金	5	-
その他	658	976
流動負債合計	7,794	10,540
固定負債		
長期借入金	4,981	4,160
リース債務	21	41
役員退職慰労引当金	105	128
株式給付引当金	-	12
退職給付に係る負債	95	105
繰延税金負債	29	0
資産除去債務	59	64
その他	20	13
固定負債合計	5,312	4,526
負債合計	13,106	15,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	10,035	11,016
自己株式	-	△99
株主資本合計	10,773	11,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△6	△12
その他の包括利益累計額合計	△6	△15
非支配株主持分	656	770
純資産合計	11,423	12,408
負債純資産合計	24,529	27,475

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	63,819	71,499
売上原価	52,619	58,891
売上総利益	11,200	12,607
販売費及び一般管理費	8,209	9,457
営業利益	2,991	3,149
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	5
受取補償金	-	675
その他	21	15
営業外収益合計	29	699
営業外費用		
支払利息	11	16
支払補償費	-	465
その他	4	5
営業外費用合計	15	487
経常利益	3,004	3,361
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	-	419
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	4	419
税金等調整前当期純利益	3,000	2,941
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,502
法人税等調整額	△28	△52
法人税等合計	1,150	1,450
当期純利益	1,849	1,490
非支配株主に帰属する当期純利益	125	119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,723	1,370

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	1,849	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	△3	△6
その他の包括利益合計	△5	△9
包括利益	1,844	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719	1,362
非支配株主に係る包括利益	124	118

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737	—	8,598	△0	9,335
当期変動額					
株式移転による増減	△287	287			—
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,723		1,723
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△287	287	1,437	0	1,437
当期末残高	450	287	10,035	—	10,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△3	△2	531	9,864
当期変動額					
株式移転による増減					—
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					1,723
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△3	△4	125	121
当期変動額合計	△0	△3	△4	125	1,558
当期末残高	△0	△6	△6	656	11,423



当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	10,035	—	10,773
当期変動額					
株式移転による増減					—
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	980	△99	880
当期末残高	450	287	11,016	△99	11,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△6	△6	656	11,423
当期変動額					
株式移転による増減					—
剰余金の配当					△362
親会社株主に帰属する当期純利益					1,370
自己株式の取得					△99
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△5	△8	113	104
当期変動額合計	△2	△5	△8	113	985
当期末残高	△3	△12	△15	770	12,408

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,000	2,941
減価償却費	194	334
のれん償却額	335	586
減損損失	-	419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	18
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	11	16
受取補償金	-	△675
支払補償費	-	465
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△475	△1,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317	286
営業債務の増減額 (△は減少)	598	1,582
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△56	0
その他	236	369
小計	3,482	4,674
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△10	△16
補償金の受取額	-	675
補償費の支払額	-	△461
法人税等の支払額	△1,019	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459	3,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△65
定期預金の払戻による収入	120	14
投資有価証券の取得による支出	△10	△210
有形固定資産の取得による支出	△67	△71
無形固定資産の取得による支出	△198	△184
関係会社株式の取得による支出	△876	-
関係会社貸付けによる支出	△171	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,148	-
その他	△12	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	△531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	265
長期借入れによる収入	2,750	200
長期借入金の返済による支出	△665	△1,274
リース債務の返済による支出	△16	△26
自己株式の取得による支出	-	△99
配当金の支払額	△286	△362
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	△1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	6,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の期末残高	6,796	8,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、主にアウトソーシング事業セグメント及び人材派遣事業セグメントにおけるツーリズム・スポーツ分野等を中心とした人材サービス提供に関しては、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2021年8月期までの1年間はその影響が継続し、2022年8月期以降はその影響が段階的に縮小するものと想定し、繰延税金資産の回収可能性における将来の課税所得の見積り及び固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

しかしながら、当該想定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の企画・製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,933	9,032	26,857	7,309	63,133	686	63,819	—	63,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	79	29	—	113	13	126	△126	—
計	19,938	9,111	26,886	7,309	63,247	699	63,946	△126	63,819
セグメント利 益(注) 1	1,703	533	479	291	3,008	1	3,009	△18	2,991
セグメント資 産	8,636	3,255	6,039	3,745	21,677	909	22,586	1,943	24,529
その他の 項目									
減価償却費 (注) 4 (のれん)	54	9	83	9	157	18	176	18	194
当期償却額	55	31	129	115	332	2	335	—	335
当期末残高	1,998	137	1,272	1,139	4,548	13	4,562	—	4,562
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	47	15	201	4	269	17	287	—	287

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,106	7,329	31,533	7,706	68,675	2,823	71,499	—	71,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	178	91	—	289	296	585	△585	—
計	22,126	7,507	31,624	7,706	68,965	3,119	72,084	△585	71,499
セグメント利 益(注) 1	2,027	350	726	319	3,424	△256	3,168	△18	3,149
セグメント資 産	9,474	2,193	7,679	4,394	23,741	1,591	25,332	2,142	27,475
その他の 項目									
減価償却費 (注) 4	155	9	111	8	285	29	315	18	334
(のれん)									
当期償却額	207	29	129	115	482	104	586	—	586
当期末残高	1,776	20	1,142	1,023	3,963	647	4,611	—	4,611
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	104	13	110	8	238	56	294	—	294

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、会  
福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価  
償却費であります。(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会  
社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費  
であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を  
省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業	計				
減損損失	8	103	—	—	112	307	419	—	419

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	601円50銭	652円29銭
1株当たり当期純利益金額	96円31銭	76円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,723	1,370
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,723	1,370
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,333	17,865,641

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,423	12,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	656	770
(うち非支配株主持分(百万円))	656	770
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,766	11,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,899,333	17,842,503

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。